第１号様式（第５条関係）

令和３年度山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業補助金交付申請書(２次募集)

第　　　　　号

年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

　令和３年度において、標記事業を下記のとおり実施したいので、山口県補助金等交付規則第３条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　ＩＣＴ導入計画書　　　　　別紙１のとおり

３　経費所要額調書　　　　　別紙２のとおり

４　収支予算書　　　　　別紙３のとおり

５　誓約書　　　　　別紙４のとおり

５　見積書の写し

６　その他参考となる資料

（注）複数の介護事業所を申請する場合は１介護事業所ごとに申請書を作成すること。

別紙２（第１号様式関係）

経　費　所　要　額　調　書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ソフトウェア等の  製品名 | 数量 | 補助対象  経費 | Ａ×1/2  （一定の要件に該当する場合は3/4） | 補助限度額 | 補助基本額  (Ｂ、Ｃのいずれか少ない額) | 補助金交付  申請額 |
|  |  | Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |  | 400,000 |  |  |

（注）１　Ｄ欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

　　　２　導入方法がリース、レンタルの場合は、当該年度分の経費を記入すること。

３　行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

別紙３（第１号様式関係）

収　支　予　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額（円） | 備考 |
| 県補助金  事業者負担額 |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額（円） | 備考 |
| 備品購入費  （購入の場合）  使用料及び賃借料  （リース・レンタルの場合） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助対象とする支出予定の項目ごとに記載すること。

　　　導入方法がリース、レンタルの場合は、当該年度分の経費を記入すること。

　　　備考欄には、経費の内訳を記載すること。

別紙４（第１号様式関係）

年　　月　　日

誓　約　書

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業補助金(2次募集)の交付申請に当たり、他の補助金を受ける部分はないことを誓約します。

第２号様式（第７条関係）

　　　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　山口県補助金等交付規則（平成18年12月５日山口県規則第138号）第12条の規定による確定額又は事業実績報告書による精算額

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除額（要補助金返還相当額）

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（添付書類）

　２の消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の積算内訳等

第３号様式（第８条関係）

令和３年度山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業変更承認申請書(２次募集分)

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記事業を下記のとおり変更したいので、山口県補助金等交付規則第８条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更する理由

２　補助金交付変更額

既交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　円

変更承認申請額　　　　金　　　　　　　　　　円

差引増減額　　　　金　　　　　　　　　　円

３　事業計画書（変更）

４　経費所要額調書（変更）

５　収支予算書（変更）

６　その他参考となる資料

（注）３～６は第１号様式に準ずるものとし、変更前、変更後が分かるように作成すること。

（３及び５は、上段に変更前を（　　）で記載し、下段に変更後の額を記載すること）。

第４号様式（第９条関係）

令和３年度山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業中止（廃止）承認申請書(２次募集分)

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記事業を中止（廃止）したいので、山口県補助金等交付規則第８条の規定により、その承認を申請します。

記

１　事業の中止（廃止）の内容

２　事業の中止（廃止）の理由

第５号様式（第10条関係）

令和３年度山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業実績報告書(２次募集分)

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記事業の実績について、山口県補助金等交付規則第11条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業精算額　　　金　　　　　　　　　円

２　事業実績報告書　　　別紙１のとおり

３　経費所要額精算調書　　　別紙２のとおり

４　収支精算書　　　別紙３のとおり

５　導入した介護ソフト等の納品書、領収書（又は請求書）の写し

６　導入した介護ソフト等の写真

７　その他参考となる資料

別紙２（第５号様式関係）

経　費　所　要　額　精　算　調　書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ソフトウェア等の  製品名 | 数量 | 補助対象  経費 | Ａ×1/2  （一定の要件に該当する場合は3/4） | 補助限度額 | 補助基本額  (Ｂ、Ｃのいずれか少ない額) | 補助金交付  申請額 | 補助金  交付決定額 |
|  |  | Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ | Ｆ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |  | 400,000 |  |  |  |

（注）１　Ｅ欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

　　　２　導入方法がリース、レンタルの場合は、当該年度分の経費を記入すること。

　　　３　行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

別紙３（第５号様式関係）

収　支　精　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（円） | 備考 |
| 県補助金  事業者負担額 |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（円） | 備考 |
| 備品購入費  （購入の場合）  使用料及び賃借料  （リース・レンタルの場合） |  |  |
| 計 |  |  |

（注）補助対象として支出した科目ごとに記載すること。

　　　導入方法がリース、レンタルの場合は、当該年度分の経費を記入すること。

　　　備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

第６号様式（第11条関係）

令和３年度山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業補助金精算払請求書(２次募集分)

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　山口県知事　　　　　　　　様

所在地

事業主体名

代表者職氏名

　　　　　年 　月 　日付け　　　　　　　第　　　号で、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、山口県介護事業所ＩＣＴ導入推進事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　　円也

振　込　先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 | 銀行　　　　　　　　　　　　　支店  　　　　　　　　　　　信用金庫　　　　　　　　　　　支所  　　　　　　　　　　　組合　　　　　　　　　　　　　出張所 |
| 預金種類  及び  口座番号 | １　普通預金  　　　　　　　　　　№  ２　当座預金 |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

担当者氏名：

連絡先：